



宮川ふとし県議会レポート

発行 / 自由民主党千葉県議会議員会 〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13 電話043(227)7411

2月県議会一般質問

キャッシュレス化で利便性向上を

地元の銚子市と隣接する東庄町の発展に力を注いでいる宮川大議員は、2月定例県議会で一般質問に立ち、収入証紙に代わるキャッシュレス決済の導入や、小中学校の水泳授業、宿泊税の導入についてなど、県民の立場から課題を取り上げ、県執行部の考え方をたどりました。宮川議員のその他の質問も合わせて、概要をお伝えします。

宮川議員 県では、納税証明書やパスポートの交付などの申請手続きにおいて収入証紙が使用されているが、県民にとっては、事前



2月県議会一般質問に登壇した宮川議員

水泳授業、民間委託選択も

宮川議員 学校のプールで水泳の授業を行う場合には、6月頃から始まり、夏季休業前に終了する学

校が多く、約2ヶ月と非常に短い期間で実施されているのではないかと、また多くの自治体で学

校のプールの老朽化が進んでおり、プールの施設の施設管理費のほか、修繕にも多額の費用がかかるという

制度は大きな転換期を迎えている。

民間におけるキャッシュレス化のスピードを踏まえ、本県においても時代の要請に応え、県民がいつでもどこでも、手軽に納付できる体制を早期に構築する必要があると考える。

今回、収入証紙の廃止にかかる議案が提出されているが、証紙に代わる納付方法としてキャッシュレス決済を進めていくとともに、キャッシュレス決済を利用しない県民の方への配慮に

問題も出てきているようである。各地域によって状況は様々だと思いが、民間のプール施設がある場合には、その施設を利用することで夏季に限らず水泳の授業が可能となり、民間事業者に委託することで児童生徒はインストラクターによる専門的な指導を受けることも可能となる。

また、プールの施設の維持管理や修繕に係る費用の削減、教職員による施設管理業務の負担軽減につながるのではないかと、そこで何う。小中学校の水泳授業について、民間事業者の活用に向けた県の考え方はどうか。

ついてもしっかりと対応することが重要であると考えている。そこで何う。収入証紙の廃止について、証紙に代わる納付方法や廃止時期はどのようなになるのか。

会計管理者 県民や事業者の皆様は行政手続にかかる時間が最小化されるよう、デジタル技術を活用し、県民の利便性を向上させていくため、収入証紙の廃止を令和8年12月末で終了し、令和9年12月末に利用を終了することとしています。

収入証紙により納付を行う手数料については、運搬免許更新手数料など、取附件数の多いものから優先してキャッシュレス化を進めており、令和8年12月末には全取附件数のうちキャッシュ

教育次長 県内小中学校で民間事業者の施設を活用して水泳の授業を行っている学校は、令和7年5月時点において、小中学校では全体の22.7%にあたる171校、中学校では全体の6.7%にあたる17校あり、前年度と比較して小中学校とも増加しています。

民間事業者の活用については、市町村により事業者数が異なることや、移動手段・授業時間の確保費用面などの課題がある一方、プールの維持管理コストや業務負担の軽減が図られるなどメリットも大きいと考えられます。

県教育委員会としては、

キャッシュレス決済を利用できる割合が95パーセント以上となるよう取り組んでいます。なお、現金による納付方法を確保するため、県が発行する納付書により、金融機関やコンビニエンスストアで納付できるようにする予定です。

引き続き、キャッシュレス化による利便性向上や収入証紙の円滑な廃止に向け、県民や事業者の皆様幅広く周知を図ってまいります。

要望 収入証紙が利用できなくなる令和10年1月1日の条例施行に向け、県民や証紙の販売を行っている事業者の方々へ丁寧な説明と周知を行っていただくよう要望する。

民間事業者の活用などの事例を市町村教育委員会へ情報提供を行うなど、地域の実情に応じた水泳授業の実施について適切に選択できるよう努めてまいります。

要望 小中学校の水泳授業について、民間施設を利用しての学校は増えているとのこと。民間事業者の有無といった課題等の一方、維持管理コストの削減、教職員の負担軽減のほか、児童生徒の送迎に関わる運転手の有効活用といった面も期待できると思うので、地域の実情に応じた市町村が導入を検討できるように、情報提供をしっかりと行うようお願いする。

●県政や銚子市・東庄町のご相談、ご意見をお寄せください

宮川ふとし 県議事務所

〒288-0041 銚子市中央町18-11
TEL (0479) 26-3915
FAX (0479) 26-3916

宿泊税の導入後も検証が重要

宮川議員 先日の自民党の代表質問において、執行部から、県が昨年度示した宿泊税の制度案について、教育旅行の課税免除、市町村交付金の要件緩和や配分割合の引き上げなどの見直しを行い、県とは別に宿泊税の課税を検討している市町と制度案の大枠について合意したとの答弁があった。さらに、令和8年度中に宿泊税の条例案の上程を目指し、令和8年度前半には



自席から要望する宮川議員

地域と連携して防災力強化を

宮川議員 近年、災害が頻発化、激甚化する中、災害時のみを想定した特別な備えではなく、平時の生活や社会活動の延長線上で災害に備える「フェーズフリー」の考え方がますます重要になっていくと考えます。

そこで何う、フェーズフリーの考え方を推進するため、県は今後、市町村どのように連携していくのか。

防災危機管理部長 平時と災害時を問わず施設や物品等を活用するフェーズフリーの考え方は、本県の防災力強化に有効であり、推進に当たっては県と市町村が連携して取り組むことが重要と考えています。

このため県では、市町村を対象としたフェーズフリーに関する研修会や意見交換会を実施し、先進事例や取組状況、課題などを共有するとともに、市町村における各種計画等の反映についても助言を行っているところです。

今後とも、フェーズフリーの考え方も含めた防災教育や

私はこの宿泊税が導入された後においても、宿泊税を活用した施策について、その効果を検証しつつブラッシュアップしていくことが大切だと考えている。

現在、県では宿泊事業者と交え、宿泊税を活用した観光振興策の検討を進めていると伺っている。

私はこの宿泊税が導入された後においても、宿泊税を活用した施策について、その効果を検証しつつブラッシュアップしていくことが大切だと考えている。

そこで何う、宿泊税を導入した後、使途の検討やその効果の検証をどのように

このような事態に備えるためには、家庭における水・食料等の備蓄を自主防災組織に加え、地域が連携して平時の訓練や発災時の避難誘導を行うなど、共助の取組を充実させることが大切であり、自治会や町内会単位等で結成される自主防災組織は、地域防災に大きな役割を果たすことが期待されている。

そこで何う、自主防災組織の活性化を図るため、県はどのように取り組んでいくのか。

防災危機管理部長 災害による被害を減らすためには、自ら行う「自助」や、行政が行う「公助」に加え、地域が協力して取り組む「共助」も重要であり、自主防災組織はその中核を担う存在です。

このため県では、防災啓発サイト「じぶん防災」において、自主防災組織の結成方法や優良活動事例の紹介をしていくほか、市町村を通じて活動に必要な資機材の整備や訓練の実施に対する財政支

援を行うなど、自主防災組織の活性化に取り組んでいます。

また、新たに地域の防災リーダーを育成するための取組を行うこととし、昨年11月には海臣地域の市町村や千葉科学大学と連携し、「自主防災組織リーダー研修会」を実施したところです。

要望 自分たちの地域は自助の取組において、自主防災組織はその中心的役割を担うことが期待されている。しかし、全世帯数に対する自主防災組織の活動力率は、令和6年4月時点で千葉県は全国45位と低い状態にある。

県では、昨年、市町村や地域と連携して、地域の防災リーダー育成に関する新たな取組を始めたことと答弁があったが、この動きを一過性のもの、共助の充実、ひいては千葉県全体の防災力強化を図っていくよう要望する。

行おうと考えているのか。

知事 県が令和6年に設置をした「千葉県観光振興財源検討会議」の報告書では、宿泊税の使途の明確化を図る方策の一つとして、「使途及びその効果を検証する組織の設置」が挙げられ、今後検討していく必要があると整理をされました。

他の都道府県の状況を見ると、本年1月から宿泊税を導入している宮城県において、宿泊事業者を含む検証会議を設置しており、本年4月以降に宿泊税を導入する長野県や沖縄県においても、検証組織等を設置する予定と聞いております。

現在、県では、宿泊税を活用する施策とともに、使途の検討・検証を行う会議等の設置についても、宿泊事業者等と意見交換を重ねているところであり、宿泊税の使途に係る効果的な検証体制の構築に向けて、引き続き検討してまいります。

効果的な検証体制の構築を進めていただき、千葉県の観光地の魅力向上につなげていただくよう要望する。

農家を悩ます猛暑・鳥インフルエンザ対策

宮川議員 近年の夏は、毎年のように過去の平均気温を上回り、昨年は観測史上最も暑い夏となるなど、厳しい猛暑が続いている。気温の上昇のみならず、高温の期間が長くなっており、県民の健康だけでなく、本県の基幹産業の一つである畜産業に深刻な影響を及ぼしている。

家畜は、高温多湿的环境下ではエサを食べる量が減少し、乳量や卵など生産成績の低下、さらには疾病の増加など、経営基盤を揺るがす影響が生じている。

畜産農家においては、暑熱対策として換気扇の設置など各自で対策を取っているが、自助努力だけでは対応が難しくなっている現状を踏まえ、持続可能な畜産経営を図っていく上でも、さらなる暑熱対策の推進に対する県の支援が必要であると考える。

そこで何う、県は、畜産業における暑熱の影響をどのように認識し、今後どのように暑熱対策を進めていくのか。

知事 近年の夏季の高温により、家畜が食べるエサの量が減少し、生乳や卵の生産量が減るなど、畜産業において生産性に与える影響は年々大きくなっており、経営の安定化を図る上でも深刻な課題であると認識しています。

県では、これまで、牛舎の屋根に遮熱剤を塗る場合に補助をしましたが、更なる暑熱対策を推進していくため、冷風機など、効果が見込まれるものの県内ではまだ普及が進んでいない対策について、実証を行う経費を来年度当初予算に計上したところです。

当事業では、対策を導入する畜産農家に対して費用の一部を支援するとともに、温湿度や乳量などのデータを収集し、効果の高い対策を畜産農家や関係機関・団体等と共有して普及に努めていくこととしており、今後も、こうした暑熱対策を通じて畜産経営の安定化を図ってまいります。

実証事業により効果を確認された対策については、速やかに事業化するなど、現場に寄り添った支援をいただきたい。

宮川議員 県は鳥インフルエンザ等の発生時に対応する民間事業者の育成をどのように進めているのか。

農林水産部長 県では、令和2年度の高病原性鳥インフルエンザの大規模発生を契機に農場作業の一部を民間事業者へ委託しているところですが、昨年度の連続・同時発生で人員が不足した経験を踏まえ、更に民間事業者の育成が必要であると考え、昨年9月、全国で初めて事業者向けの研修を実施しました。

こうした中、1月27日、旭市の農場において、本県としては今シーズン初となる鳥インフルエンザが発生しましたが、この研修を受講した民間事業者が迅速に対応したことで、2日後の1月29日には農場内の防疫措置を完了させることが出来ました。

県では、民間事業者の育成をさらに進めるため、来年度、経験豊富な民間事業者を講師として招き、より実践的な研修等を実施することと、新たな事業者の参入促進にも取り組むこととしております。

また、新たな地域での防災リーダーを育成するための取組を行うこととし、昨年11月には海臣地域の市町村や千葉科学大学と連携し、「自主防災組織リーダー研修会」を実施したところです。

要望 自分たちの地域は自助の取組において、自主防災組織はその中心的役割を担うことが期待されている。しかし、全世帯数に対する自主防災組織の活動力率は、令和6年4月時点で千葉県は全国45位と低い状態にある。

県では、昨年、市町村や地域と連携して、地域の防災リーダー育成に関する新たな取組を始めたことと答弁があったが、この動きを一過性のもの、共助の充実、ひいては千葉県全体の防災力強化を図っていくよう要望する。

また、新たな地域での防災リーダーを育成するための取組を行うこととし、昨年11月には海臣地域の市町村や千葉科学大学と連携し、「自主防災組織リーダー研修会」を実施したところです。

要望 自分たちの地域は自助の取組において、自主防災組織はその中心的役割を担うことが期待されている。しかし、全世帯数に対する自主防災組織の活動力率は、令和6年4月時点で千葉県は全国45位と低い状態にある。

県では、昨年、市町村や地域と連携して、地域の防災リーダー育成に関する新たな取組を始めたことと答弁があったが、この動きを一過性のもの、共助の充実、ひいては千葉県全体の防災力強化を図っていくよう要望する。

また、新たな地域での防災リーダーを育成するための取組を行うこととし、昨年11月には海臣地域の市町村や千葉科学大学と連携し、「自主防災組織リーダー研修会」を実施したところです。

要望 自分たちの地域は自助の取組において、自主防災組織はその中心的役割を担うことが期待されている。しかし、全世帯数に対する自主防災組織の活動力率は、令和6年4月時点で千葉県は全国45位と低い状態にある。

県では、昨年、市町村や地域と連携して、地域の防災リーダー育成に関する新たな取組を始めたことと答弁があったが、この動きを一過性のもの、共助の充実、ひいては千葉県全体の防災力強化を図っていくよう要望する。